【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月29日
【会社名】	ＳＣＳＫ株式会社
【英訳名】	ＳＣＳＫ Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 井 戸 信 英
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲３丁目２番20号
【電話番号】	03-5166-2500
【事務連絡者氏名】	代表取締役 広報・法務・総務グループ分掌役員 鈴 木 久 和
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲３丁目２番20号
【電話番号】	03-5166-2500
【事務連絡者氏名】	代表取締役 広報・法務・総務グループ分掌役員 鈴 木 久 和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【提出理由】

平成24年６月27日開催の当社平成24年３月期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

２【報告内容】

（１）株主総会開催の年月日

平成24年６月27日

（２）株主総会の決議事項

第１号議案 資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替える件

①取り崩す資本準備金の額

資本準備金の額31,299,816,744円を30,000,000,000円取り崩して、

1,299,816,744円とする。

②資本準備金の取崩しが効力を生ずる日

平成24年６月27日

第２号議案 定款一部変更の件

①第２条（本店の所在地）に定める本店所在地を東京都江東区に変更する。

②定款上のＡ種優先株式及びＢ種優先株式に関する定めを削除する。

第３号議案 取締役17名選任の件

取締役として、中井戸信英、中西毅、露口章、鎌田裕彰、栗本重夫、鈴木正彦、鈴木久和、古沼政則、熊﨑龍安、谷原徹、鳥山悟、市野隆裕、福永哲弥、山崎弘之、内藤達次郎、眞下尚明及び渕上岩雄を選任する。

（３）株主総会決議事項に対する結果等

株主総会決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	賛成率(%) (注) １.	可決要件	決議結果
第１号議案	838,999	836	371	98.58	(注) ２. ①	可決
第２号議案	838,785	1,052	371	98.55	(注) ２. ②	可決
第３号議案						
１ 中井戸信英	788,017	45,374	6,804	92.59	(注) ２. ③	可決
２ 中西　毅	824,965	14,860	371	96.93		可決
３ 露口　章	825,007	14,818	371	96.94		可決
４ 鎌田 裕彰	824,997	14,828	371	96.93		可決
５ 栗本 重夫	824,999	14,826	371	96.93		可決
６ 鈴木 正彦	824,901	14,924	371	96.92		可決
７ 鈴木 久和	831,756	8,069	371	97.73		可決
８ 古沼 政則	824,935	14,890	371	96.93		可決
９ 熊﨑 龍安	824,938	14,887	371	96.93		可決
10 谷原　徹	824,965	14,860	371	96.93		可決
11 鳥山　悟	831,850	7,975	371	97.74		可決
12 市野 隆裕	831,834	7,991	371	97.74		可決
13 福永 哲弥	824,977	14,848	371	96.93		可決
14 山崎 弘之	824,913	14,912	371	96.92		可決
15 内藤達次郎	721,256	118,569	371	84.74		可決
16 眞下 尚明	721,293	118,532	371	84.75		可決
17 渕上 岩雄	825,395	14,430	371	96.98		可決

(注) １．賛成率は、小数点第３位以下を切り捨てております。
２．①可決要件は、出席した議決権を行使することができる株主の有する議決権（851,046個）の過半数の賛成であります。
②可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権（1,022,937個）の３分の１以上を有する株主の出席と、出席した株主の議決権の３分の２以上の賛成であります。
③可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権（1,022,937個）の３分の１以上を有する株主の出席と、出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

（４）前記（３）の議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使書（インターネット等による行使を含む。）による事前行使及び当日出席の株主のうち、当社が賛成、反対及び棄権の確認ができたものにより、各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立しております。よって、前記（３）の賛成、反対及び棄権の各個数には、当日出席の株主のうち当社が賛成、反対及び棄権の確認ができないものの議決権の数（10,851個）は含まれておりません。なお、前記（３）の賛成率の算出にあたっては、当日出席株主のうち当社が賛成、反対及び棄権の確認ができていないものの議決権の数（10,851個）を分母に含めております。